

議案第12号

令和2年度米原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度米原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	36,513人
(2) 有収水量	4,104,478 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,245 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 雨水整備事業	10,000千円
ロ 総合地震対策事業	17,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,263,471千円
第1項 営業収益	743,827千円
第2項 営業外収益	1,519,644千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,077,176千円
第1項 営業費用	1,777,541千円
第2項 営業外費用	299,635千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額767,691千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額9,511千円、当年度分損益勘定留保資金575,021千円、減債積立金183,159千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,069,678千円
第1項 分担金及び負担金	6,934千円
第2項 企業債	535,700千円
第3項 他会計補助金	508,294千円
第4項 国庫補助金	18,500千円

第5項 県補助金 250千円

支 出

第1款 資本的支出 1,837,369千円

第1項 建設改良費 145,224千円

第2項 企業債償還金 1,692,145千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 66,100	証書借入による。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金および地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、または低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	17,400			
特定環境保全公共下水道事業	5,400			
農業集落排水事業	7,000			
資本費平準化債	439,800			
計	535,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,815千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,373,291千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち182,227千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 182,227千円

令和2年2月28日提出

米原市長 平尾道雄

令和2年度 米原市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和元年度予定損益計算書
- 6 令和元年度予定貸借対照表
- 7 令和2年度予定貸借対照表
- 8 令和2年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和2年度米原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,263,471	
	1	営業収益	743,827	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	受託事業収益	市道埋設管渠移設工事収益
		4	その他営業収益	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益	1,519,644	
		1	他会計補助金	汚水処理に係る一般会計補助金
		2	補助金	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金
		3	長期前受金戻入	長期前受金戻入
		4	雑収益	延滞金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,077,176	
	1	営業費用	1,777,541	
		1	管渠費	管渠、マンホールポンプの維持管理費用
		2	ポンプ場費	真空ステーションの維持管理費用
		3	処理場費	農業集落排水処理場の維持管理費用
		4	受託工事費	市道埋設管渠移設工事費
		5	総係費	全般業務に係る費用
		6	流域下水道維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金
		7	減価償却費	固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	299,635	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利子
		2	消費税及び地方消費税	
		3	雑支出	期間外還付等

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,069,678	
	1	分担金及び負担金	6,934	
		1 分担金	530	農業集落排水事業分担金
		2 負担金	6,404	受益者負担金
	2	企業債	535,700	
		1 企業債	535,700	企業債
	3	他会計補助金	508,294	
		1 他会計補助金	508,294	雨水処理および汚水処理に係る一般会計補助金
	4	国庫補助金	18,500	
		1 国庫補助金	18,500	社会資本整備総合交付金
	5	県補助金	250	
		1 県補助金	250	汚水処理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,837,369	
	1	建設改良費	145,224	
		1 管路建設費	74,566	管渠、マンホールポンプの改良・新設等の費用、雨水整備の費用
		2 処理場建設改良費	4,000	農業集落排水処理施設改修設計の費用
		3 リース債務支払額	413	リース債務支払額
		4 流域下水道建設負担金	66,245	流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	1,692,145	
		1 企業債償還金	1,692,145	企業債元金

2 令和2年度米原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	182,227
減価償却費	1,277,806
賞与等引当金の増減額	110
貸倒引当金の増減額	1,500
その他の固定負債の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 702,785
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	279,125
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 947
未払金の増減額	4,481
前受金の増減額	0
たな卸資産の増減額	0
預り金の増減額	0
資本繰入金	0
前払金の増減額	0
小計	1,041,517
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 279,125
業務活動によるキャッシュ・フロー①	762,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得等による支出	△ 133,987
国庫補助金等による収入	18,750
一般会計からの繰入金等による収入	494,479
投資活動によるキャッシュ・フロー②	379,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	535,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,692,145
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 1,156,445
資金増減額	△ 14,811
資金期首残高	164,816
資金期末残高	150,005

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 6	—	21,430	12,869	34,299	8,306	42,605
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	9,936	6,032	15,968	4,242	20,210
	合計	(0) 9	—	31,366	18,901	50,267	12,548	62,815
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 6	—	20,707	13,157	33,864	8,427	42,291
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	10,565	6,714	17,279	4,171	21,450
	合計	(0) 9	—	31,272	19,871	51,143	12,598	63,741
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	723	△ 288	435	△ 121	314
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 629	△ 682	△ 1,311	71	△ 1,240
	合計	(0) 0	—	94	△ 970	△ 876	△ 50	△ 926

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	児童 手当
	本年度	1,155	655	7,416	5,420	399	0	60	3,496	300
	前年度	1,431	655	7,451	5,302	375	324	60	3,493	780
	比 較	△ 276	0	△ 35	118	24	△ 324	0	3	△ 480

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 6	—	21,430	12,869	34,299	8,306	42,605
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	9,936	6,032	15,968	4,242	20,210
	合計	(0) 9	—	31,366	18,901	50,267	12,548	62,815
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 6	—	20,707	13,157	33,864	8,427	42,291
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	—	10,565	6,714	17,279	4,171	21,450
	合計	(0) 9	—	31,272	19,871	51,143	12,598	63,741
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	723	△ 288	435	△ 121	314
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 629	△ 682	△ 1,311	71	△ 1,240
	合計	(0) 0	—	94	△ 970	△ 876	△ 50	△ 926

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,155	655	7,416	5,420	399	0	60	3,496	300
	前年度	1,431	655	7,451	5,302	375	324	60	3,493	780
	比較	△ 276	0	△ 35	118	24	△ 324	0	3	△ 480

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説明	備考
給 料	94	給与改定に伴う増減分	31	
		昇給に伴う増加分	377	
		その他の増減分	△ 314	業務割合の変更
職員手当	△ 970	制度改正に伴う増減分	123	勤勉手当支給率改定
		その他の増減分	△ 1,093	異動、その他手当

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日	平均給料月額 (円)	334,588
	平均給与月額 (円)	367,607
	平均年齢 (歳)	42.9
平成31年1月1日	平均給料月額 (円)	331,467
	平均給与月額 (円)	372,422
	平均年齢 (歳)	43.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
初級 (高校卒)	150,600	150,600
上級 (大学卒)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	12.5			
	5	1	12.5			
	4	2	25		1	100.0
	3	3	37.5			
	2	1	12.5			
	1	0	0			
	計	8	100.0		1	100.0
平成31年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	12.5			
	5	1	12.5			
	4	2	25		1	100.0
	3	3	37.5			
	2	1	12.5			
	1	0	0			
	計	8	100.0		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	全 職 種			
		一般行政職	労務職		
本年度	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	5	4	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	1	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	
	前年度	職 員 数 (A) (人)	9	8	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	8	1	
号給数別内訳		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.275	4.5	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
	一般行政職	労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.03	2.01	2.19
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	収益的収入	その他
通信ケーブル管等埋設用地借上 (令和元年度)	16			令和2年度～令和3年度	16		16	
上下水道管等埋設用地借上 (令和元年度)	66			令和2年度～令和3年度	66		66	
共同溝用地借上 (令和元年度)	50			令和2年度～令和3年度	50		50	
下水道施設自家用電気工作物等保守管理業務 (令和元年度)	422			令和2年度～令和3年度	422		422	

5 令和元年度米原市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	608,525,152		
(2) 雨水処理負担金	66,833,000		
(3) その他営業収益	310,000	675,668,152	
2 営業費用			
(1) 管渠費	38,198,550		
(2) ポンプ場費	10,197,820		
(3) 処理場費	61,538,820		
(4) 総係費	76,353,637		
(5) 流域下水道維持管理負担金	248,644,781		
(6) 減価償却費	1,334,993,000		
(7) 資産減耗費	400,000		
(8) その他営業費用	0	1,770,326,608	
営業利益			△ 1,094,658,456
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	781,377,000		
(3) 補助金	6,924,000		
(4) 長期前受金戻入	736,824,000		
(5) 貸付金元利収入	0		
(6) 雑収益	875,037	1,526,000,037	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	315,309,000		
(2) 雑支出	5,154,865	320,463,865	1,205,536,172
経常利益			110,877,716
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	0		
(2) その他特別損失	457,273	457,273	△ 457,273
当年度純利益			110,420,443
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			37,349,589
当年度未処分利益剰余金			147,770,032

6 令和元年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	554,229,878			
	減価償却費累計額	<u>34,618,730</u>	519,611,148		
ハ	構築物	37,786,533,405			
	減価償却費累計額	<u>2,119,372,060</u>	35,667,161,345		
ニ	機械及び装置	794,334,452			
	減価償却費累計額	<u>310,049,799</u>	484,284,653		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,052,506</u>	760,454		
ヘ	工具器具及び備品	165,400			
	減価償却費累計額	<u>87,972</u>	77,428		
ト	リース資産	1,619,239			
	減価償却費累計額	<u>582,926</u>	1,036,313		
チ	建設仮勘定		<u>158,659,930</u>		
	有形固定資産合計			<u>36,955,311,008</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,418,763,432</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,418,763,432</u>	
	固定資産合計				39,374,074,440
2	流動資産				
(1)	現金預金			164,815,864	
(2)	未収金		82,676,151		
	貸倒引当金		<u>1,800,000</u>	80,876,151	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>245,692,015</u>
	資産合計				<u>39,619,766,455</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			15,898,484,549	
(2)	リース債務			<u>949,009</u>	
	固定負債合計				15,899,433,558
4	流動負債				
(1)	企業債			1,692,144,789	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			171,068,158	
(4)	賞与等引当金			4,580,000	
(5)	その他流動負債			<u>700,459</u>	
	流動負債合計				1,868,493,406

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	883,381,286	
ロ 国庫(県)補助金	14,052,411,208	
ハ 他会計補助金	5,230,168,496	
ニ 受益者負担金	1,453,460,192	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>236,206,111</u>	
長期前受金合計		21,855,627,293

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	43,700,913	
ロ 国庫(県)補助金	910,660,471	
ハ 他会計補助金	278,261,189	
ニ 受益者負担金	83,648,680	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>23,256,067</u>	
収益化累計額合計		<u>1,339,527,320</u>
繰延収益合計		<u>20,516,099,973</u>
負債合計		<u>38,284,026,937</u>

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>1,002,662,656</u>	1,002,662,656
-------	----------------------	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>35,393,831</u>	
資本剰余金合計		77,853,050

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	107,453,780	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>147,770,032</u>	
利益剰余金合計		<u>255,223,812</u>
剰余金合計		<u>333,076,862</u>
資本合計		<u>1,335,739,518</u>
負債資本合計		<u>39,619,766,455</u>

7 令和2年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	557,866,242			
	減価償却費累計額	<u>50,870,056</u>	506,996,186		
ハ	構築物	37,790,392,496			
	減価償却費累計額	<u>3,183,996,638</u>	34,606,395,858		
ニ	機械及び装置	794,334,452			
	減価償却費累計額	<u>408,426,410</u>	385,908,042		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,282,580</u>	530,380		
ヘ	工具器具及び備品	165,400			
	減価償却費累計額	<u>119,920</u>	45,480		
ト	リース資産	1,619,239			
	減価償却費累計額	<u>874,389</u>	744,850		
チ	建設仮勘定		<u>224,515,295</u>		
	有形固定資産合計			<u>35,848,855,828</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,380,986,160</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,380,986,160</u>	
	固定資産合計				38,229,841,988
2	流動資産				
(1)	現金預金			150,004,612	
(2)	未収金		83,622,684		
	貸倒引当金		<u>3,300,000</u>	80,322,684	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>230,327,296</u>
	資産合計				<u>38,460,169,284</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			14,723,318,785	
(2)	リース債務			<u>536,009</u>	
	固定負債合計				14,723,854,794
4	流動負債				
(1)	企業債			1,710,865,553	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			175,548,839	
(4)	賞与等引当金			4,690,000	
(5)	その他流動負債			<u>700,459</u>	
	流動負債合計				1,891,804,851

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	883,381,286	
ロ 国庫(県)補助金	14,070,431,077	
ハ 他会計補助金	5,718,702,034	
ニ 受益者負担金	1,459,615,778	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>236,725,747</u>	
長期前受金合計		22,368,855,922

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	66,934,913	
ロ 国庫(県)補助金	1,334,301,471	
ハ 他会計補助金	483,600,189	
ニ 受益者負担金	126,131,680	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>31,344,067</u>	
収益化累計額合計		<u>2,042,312,320</u>

繰延収益合計 20,326,543,602

負債合計 36,942,203,247

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計 1,002,662,656 1,002,662,656

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>35,393,831</u>	
資本剰余金合計		77,853,050

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	217,874,223	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>219,576,108</u>	
利益剰余金合計		<u>437,450,331</u>

剰余金合計 515,303,381

資本合計 1,517,966,037

負債資本合計 38,460,169,284

8 令和2年度米原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,263,471	2,258,411	5,060			
1 営業収益		743,827	728,407	15,420			
	1 下水道使用料	675,739	661,264	14,475	1 下水道使用料	675,739	
	2 雨水処理負担金	63,678	66,833	△ 3,155	2 雨水処理負担金	63,678	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 受託事業収益	4,000	0	4,000	3 受託工事収益	4,000	市道埋設管渠移設工事収益
	4 その他営業収益	410	310	100	4 手数料	200 210	指定工事店登録手数料等 督促手数料
2 営業外収益		1,519,644	1,530,004	△ 10,360			
	1 他会計補助金	801,319	780,843	20,476	1 他会計補助金	801,319	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 補助金	14,500	11,597	2,903	1 国庫補助金	14,500	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金
	3 長期前受金戻入	702,785	736,824	△ 34,039	1 国庫補助金	345,921	長期前受金戻入
					2 県補助金	77,720	長期前受金戻入
					3 他会計補助金	205,339	長期前受金戻入
					4 受益者負担金	42,483	長期前受金戻入
					5 農業集落排水事業分担金	8,088	長期前受金戻入
					6 受贈財産評価額	23,234	長期前受金戻入
	4 雑収益	1,040	740	300	1 雑収益	1,040	延滞金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,077,176	2,147,224	△ 70,048			
1 営業費用		1,777,541	1,811,255	△ 33,714			
	1 管渠費	33,235	42,945	△ 9,710	1 光熱水費	8,570	マンホールポンプ電気代
					2 通信運搬費	3,190	マンホールポンプ異常通報電話代
					3 委託料	15,100	マンホールポンプ保守点検業務 長寿命化計画管路調査業務等
					4 賃借料	164	
					5 修繕費	4,900	
					6 路面復旧費	1,000	
					7 材料費	311	
	2 ポンプ場費	9,516	11,216	△ 1,700	1 通信運搬費	200	真空ステーション異常通報電話代
					2 委託料	3,900	真空ステーション保守点検業務
					3 修繕費	1,000	
					4 動力費	4,400	真空ステーション電気、水道代
					5 保険料	16	

3 処理場費	81,860	72,364	9,496	1 通信運搬費	330	農業集落排水処理場異常通報電話代
				2 委託料	65,400	農業集落排水処理場維持管理業務、機能診断評価業務
				3 手数料	177	浄化槽法定検査手数料
				4 修繕費	900	
				5 動力費	15,040	農業集落排水処理場電気、水道代
				6 保険料	13	
4 受託工事費	4,000	0	4,000	1 工事請負費	4,000	市道埋設管渠移設工事費
5 総係費	100,124	78,737	21,387	1 給料	21,430	一般職給料
				2 手当	9,732	職員手当
				3 賞与等引当金繰入額	3,322	賞与等引当金
				4 報酬	160	下水道事業審議会委員
				5 法定福利費	8,306	職員共済
				6 旅費	200	
				7 備用品費	320	
				8 燃料費	390	
				9 印刷製本費	90	
				10 通信運搬費	190	
				11 委託料	34,000	下水道使用料徴収業務等
				12 手数料	479	
				13 修繕費	539	
				14 研修費	200	
				15 食糧費	3	
				16 負担金	15,529	職員退職手当負担金、下水道協会負担金等
				17 保険料	124	
				18 租税公課費	33	
				19 貸倒引当金繰入額	3,300	
				20 使用料	777	事務機器使用料
				21 補助交付金	1,000	排水設備工事補助金
6 流域下水道維持管理負担金	271,000	271,000	0	1 流域下水道維持管理負担金	271,000	流域下水道維持管理負担金
7 減価償却費	1,277,806	1,334,993	△ 57,187	1 有形固定資産減価償却費	1,179,806	建物、構築物、機械および装置、車両運搬具、工具器具等
				2 無形固定資産減価償却費	98,000	流域下水道施設利用権
2 営業外費用	299,635	335,969	△ 36,334			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	279,125	315,309	△ 36,184	1 企業債利息	279,125	
2 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	1 消費税及び地方消費税	20,000	
3 雑支出	510	660	△ 150	1 その他雑支出	510	期間外還付等

資本の収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		1,069,678	1,369,063	△ 299,385			
1 分担金及び負担金		6,934	12,770	△ 5,836			
	1 分担金	530	370	160	1 農業集落排水事業分担金	530	農業集落排水事業分担金
	2 負担金	6,404	12,400	△ 5,996	2 下水道負担金	6,404	受益負担金
2 企業債		535,700	651,000	△ 115,300			
	1 企業債	535,700	651,000	△ 115,300	1 下水道事業債	95,900	建設改良事業充当
					2 資本費平準化債	439,800	企業債元金償還金充当
3 他会計補助金		508,294	584,537	△ 76,243			
	1 他会計補助金	508,294	584,537	△ 76,243	1 他会計補助金	508,294	
4 国庫補助金		18,500	118,483	△ 99,983			
	1 国庫補助金	18,500	118,483	△ 99,983	1 国庫補助金	18,500	社会資本整備総合交付金
5 県補助金		250	2,273	△ 2,023			
	1 県補助金	250	2,273	△ 2,023	1 県補助金	250	污水处理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		1,837,369	2,080,790	△ 243,421			
1 建設改良費		145,224	343,565	△ 198,341			
	1 管路建設費	74,566	288,430	△ 213,864	1 給料	9,936	一般職給料
					2 手当	4,337	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	1,368	賞与等引当金
					4 法定福利費	4,242	職員共済
					5 委託料	27,000	雨水および污水整備設計業務等
					6 負担金	1,438	職員退職手当負担金
					7 工事請負費	26,245	雨水整備、長寿命化対策工事等
	2 処理場建設改良費	4,000	3,000	1,000	1 委託料	4,000	農業集落排水処理施設改修設計業務
	3 リース債務支払額	413	402	11	1 リース債務支払額	413	リース債務支払額
	4 流域下水道建設負担金	66,245	51,733	14,512	1 流域下水道建設負担金	66,245	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		1,692,145	1,737,225	△ 45,080			
	1 企業債償還金	1,692,145	1,737,225	△ 45,080	1 元金償還金	1,692,145	

9 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～30年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,171,116,686円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として4,580千円支払することとなったため、賞与等引当金4,580千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,800千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業および農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容および財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿および生活雑排水の処理、雨水整備
農業集落排水事業	農業集落における、し尿および生活雑排水の処理

報告セグメントごとの予定資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	34,802,246	3,657,923	38,460,169
セグメント負債	33,666,333	3,275,870	36,942,203
その他項目			
他会計繰入金	1,211,397	161,894	1,373,291
減価償却費	1,138,000	139,806	1,277,806
有形固定資産および無形固定資産の増加額	136,979	8,245	145,224